

令和元年経済センサス-基礎調査 (甲調査確報)

結果の概要

令和3年1月

北海道総合政策部情報統計局統計課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道総合政策部情報統計局統計課経済統計係
電話 011-204-5145 (ダイヤルイン)
URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

I 事業所に関する集計

1 概況

(1) 事業所数

事業所数は25万9,247事業所で、「平成28年経済センサス-活動調査」（以下「前回調査」という。）と比べると、2万6,079事業所の増加（11.2%）となっており（表1）、都道府県別に事業所数をみると、前回調査では全国で第6位でしたが、令和元年基礎調査甲調査（以下「元年基礎調査甲調査」という。）では、福岡県に次ぐ第7位となっています（表2）。

表1 事業所数

	元年基礎調査甲調査			【参考】 乙調査	28年活動調査
	事業所数	全国に占める割合(%)	増減率(%)		事業所数
北海道	259,247	4.1	11.2	9,053	233,168
全国	6,398,912	100.0	14.7	139,330	5,578,975

注1：令和元年経済センサス-基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としています。甲調査は、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの間に、調査員が外観把握調査により事業所の活動状態を調査した結果であり、乙調査は、令和元年6月1日現在の調査結果です。本冊子では甲調査について記載しており、そのためここで使う事業所(数)とは民営事業所(数)のことをいいます。

注2：「事業所数」は事業内容不詳を含みます。

表2 事業所数の上位10都道府県

順位	都道府県	元年基礎調査甲調査			28年活動調査	
		事業所数	全国に占める割合(%)	増減率(%)	順位	事業所数
1	東京都	913,912	14.3	33.3	1	685,615
2	大阪府	513,797	8.0	21.6	2	422,568
3	神奈川県	369,446	5.8	20.2	4	307,269
4	愛知県	363,784	5.7	12.7	3	322,820
5	埼玉県	284,566	4.4	13.4	5	250,834
6	福岡県	260,232	4.1	16.7	7	223,008
7	北海道	259,247	4.1	11.2	6	233,168
8	兵庫県	253,169	4.0	13.9	8	222,343
9	千葉県	230,763	3.6	17.4	9	196,579
10	静岡県	189,862	3.0	8.6	10	174,850

注1：「事業所数」は事業内容不詳を含みます。

(2) 事業所の活動状態

本道の活動状態別事業所数をみると、存続事業所は21万6,154事業所で、総数に占める割合は83.4%となっています。新規把握事業所は4万3,093事業所で、総数に占める割合は16.6%となっています。

休業事業所は4,992事業所、廃業事業所は2万9,285事業所となっています（表3）。

表3 活動状態別事業所数

	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所
		存続事業所	総数に占める 割合(%)	新規把握事業所	総数に占める 割合(%)		
北海道	259,247	216,154	83.4	43,093	16.6	4,992	29,285
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989

注1：「事業所数」は事業内容不詳を含みます。

2 連携地域・振興局別の状況

(1) 事業所数

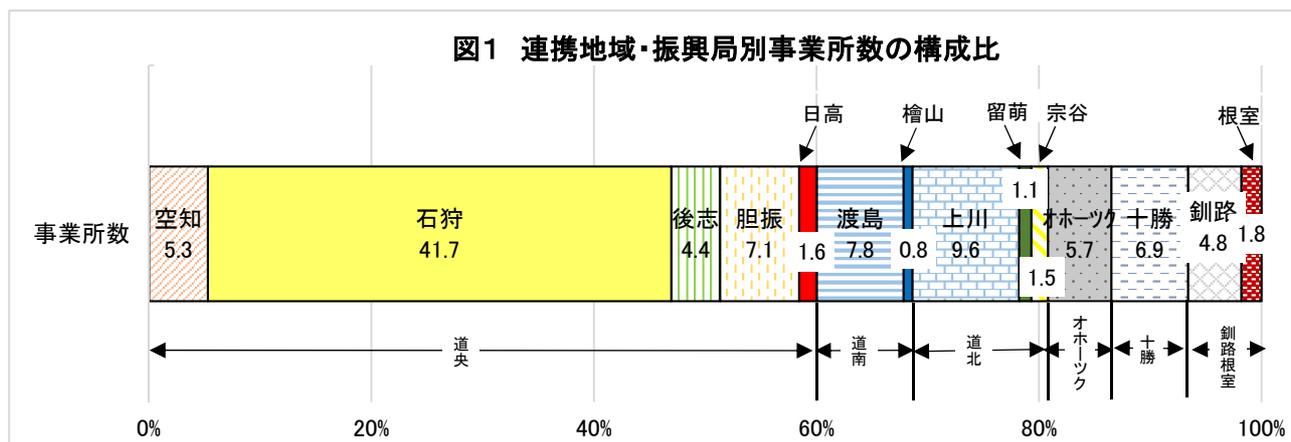
連携地域別に事業所数をみると、道央広域連携地域が15万5,835事業所（道全体の60.1%）と最も多く、次いで道北連携地域が3万1,474事業所（同12.1%）、道南連携地域が2万2,267事業所（同8.6%）の順となっており、前回調査と比べると全ての連携地域で事業所数が増加しています。

14（総合）振興局別の内訳をみると、石狩振興局が10万8,139事業所（同41.7%）と最も多く、次いで上川総合振興局が2万4,875事業所（同9.6%）、渡島総合振興局が2万248事業所（同7.8%）の順となっており、前回調査と比べると全ての（総合）振興局で事業所数が増加しています（表4、図1）。

表4 連携地域・振興局別事業所数

連携地域・振興局区分	28年	元年		
			増減率 (%)	構成比 (%)
合計	233,168	259,247	11.2	100.0
道央広域連携地域計	136,563	155,835	14.1	60.1
空知総合振興局	13,186	13,668	3.7	5.3
石狩振興局	91,179	108,139	18.6	41.7
後志総合振興局	10,874	11,532	6.1	4.4
胆振総合振興局	17,453	18,409	5.5	7.1
日高振興局	3,871	4,087	5.6	1.6
道南連携地域計	21,114	22,267	5.5	8.6
渡島総合振興局	19,144	20,248	5.8	7.8
檜山振興局	1,970	2,019	2.5	0.8
道北連携地域計	29,101	31,474	8.2	12.1
上川総合振興局	22,790	24,875	9.1	9.6
留萌振興局	2,570	2,749	7.0	1.1
宗谷総合振興局	3,741	3,850	2.9	1.5
オホーツク連携地域計	14,140	14,832	4.9	5.7
オホーツク総合振興局	14,140	14,832	4.9	5.7
十勝連携地域計	16,291	17,865	9.7	6.9
十勝総合振興局	16,291	17,865	9.7	6.9
釧路・根室連携地域計	15,959	16,974	6.4	6.5
釧路総合振興局	11,761	12,331	4.8	4.8
根室振興局	4,198	4,643	10.6	1.8

注1：「事業所数」は事業内容不詳を含みます。



(2) 事業所の活動状況

連携地域別に活動状態別事業所数をみると、存続事業所は道央広域連携地域が12万6,167事業所(総数に占める割合81.0%)と最も多く、次いで道北連携地域が2万6,928事業所(同85.6%)、道南連携地域が1万9,553事業所(同87.8%)などとなっています。

新規把握事業所は道央広域連携地域が2万9,668事業所(同19.0%)と最も多く、次いで道北連携地域が4,546事業所(同14.4%)、道南連携地域が2,714事業所(同12.2%)などとなっています。

休業事業所については、道央広域連携地域が3,232事業所と最も多く、次いで道北連携地域が548事業所、道南連携地域が418事業所などとなっています。廃業事業所については、道央広域連携地域が1万9,190事業所と最も多く、次いで道北連携地域が3,168事業所、道南連携地域が2,311事業所などとなっています。

また、14(総合)振興局別の内訳をみると、存続事業所は石狩振興局が8万4,002事業所(総数に占める割合77.7%)と最も多く、次いで上川総合振興局が2万1,006事業所(同84.4%)、渡島総合振興局が1万7,688事業所(同87.4%)などとなっています。

新規把握事業所は石狩振興局が2万4,137事業所(同22.3%)と最も多く、次いで上川総合振興局が3,869事業所(同15.6%)、渡島総合振興局が2,560事業所(同12.6%)などとなっています。

休業事業所については、石狩振興局が2,374事業所と最も多く、次いで上川総合振興局が449事業所、渡島総合振興局が385事業所などとなっています。廃業事業所については、石狩振興局が1万4,255事業所と最も多く、次いで上川総合振興局が2,618事業所、渡島総合振興局が2,154事業所などとなっています。(表5)

表5 連携地域・振興局別活動状態別事業所数

連携地域・振興局区分	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所
		総数に占める割合(%)	新規把握事業所	総数に占める割合(%)			
合計	259,247	216,154	83.4	43,093	16.6	4,992	29,285
道央広域連携地域計	155,835	126,167	81.0	29,668	19.0	3,232	19,190
空知総合振興局	13,668	12,355	90.4	1,313	9.6	238	1,280
石狩振興局	108,139	84,002	77.7	24,137	22.3	2,374	14,255
後志総合振興局	11,532	9,988	86.6	1,544	13.4	218	1,371
胆振総合振興局	18,409	16,149	87.7	2,260	12.3	301	1,978
日高振興局	4,087	3,673	89.9	414	10.1	101	306
道南連携地域計	22,267	19,553	87.8	2,714	12.2	418	2,311
渡島総合振興局	20,248	17,688	87.4	2,560	12.6	385	2,154
檜山振興局	2,019	1,865	92.4	154	7.6	33	157
道北連携地域計	31,474	26,928	85.6	4,546	14.4	548	3,168
上川総合振興局	24,875	21,006	84.4	3,869	15.6	449	2,618
留萌振興局	2,749	2,392	87.0	357	13.0	42	255
宗谷総合振興局	3,850	3,530	91.7	320	8.3	57	295
オホーツク連携地域計	14,832	13,272	89.5	1,560	10.5	222	1,291
オホーツク総合振興局	14,832	13,272	89.5	1,560	10.5	222	1,291
十勝連携地域計	17,865	15,470	86.6	2,395	13.4	283	1,582
十勝総合振興局	17,865	15,470	86.6	2,395	13.4	283	1,582
釧路・根室連携地域計	16,974	14,764	87.0	2,210	13.0	289	1,743
釧路総合振興局	12,331	10,681	86.6	1,650	13.4	223	1,457
根室振興局	4,643	4,083	87.9	560	12.1	66	286

注1:「事業所数」は事業内容不詳を含みます。

II 新規把握事業所に関する集計

元年基礎調査甲調査では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項に記載します。

1 産業分類別の状況

(1) 事業所数

本道の新規把握事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,564事業所（全産業の17.6%）と最も多く、次いで「建設業」が2,565事業所（同12.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が2,471事業所（同12.2%）の順となっており、上位3業種で道全体の42.4%を占めています（表6、図2）。

表6 産業大分類別事業所数

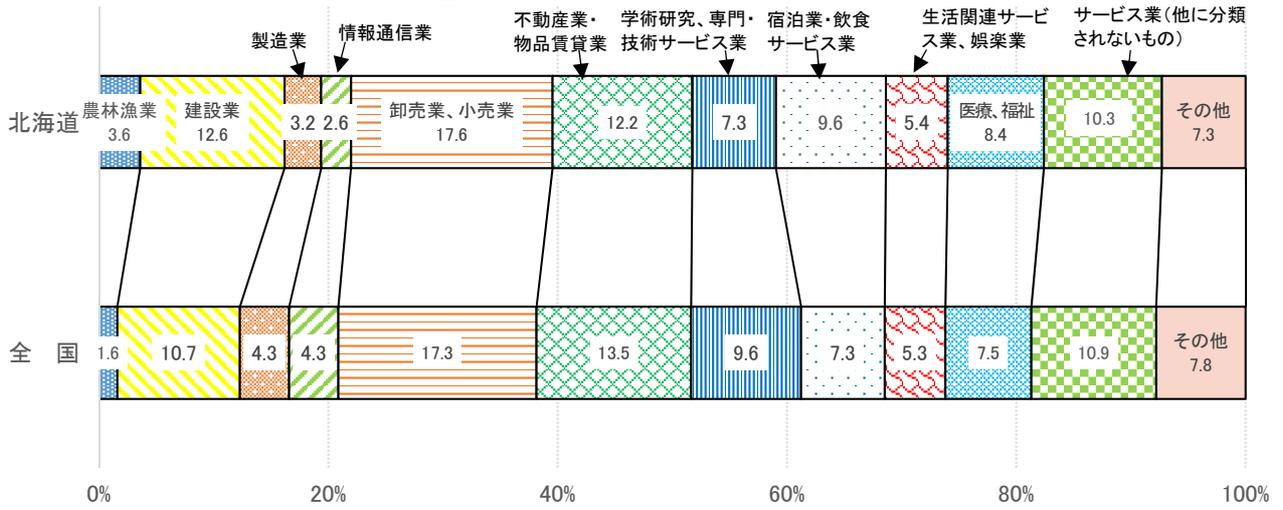
産業大分類	北海道		全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	20,281	100.0	538,900	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	730	3.6	8,456	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	154	0.0
建設業	2,565	12.6	57,554	10.7
製造業	650	3.2	23,333	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.4	3,218	0.6
情報通信業	521	2.6	23,039	4.3
運輸業、郵便業	494	2.4	11,824	2.2
卸売業、小売業	3,564	17.6	93,243	17.3
金融業、保険業	355	1.8	9,020	1.7
不動産業、物品賃貸業	2,471	12.2	72,818	13.5
学術研究、 専門・技術サービス業	1,471	7.3	51,495	9.6
宿泊業、飲食サービス業	1,953	9.6	39,146	7.3
生活関連サービス業、 娯楽業	1,086	5.4	28,567	5.3
教育、学習支援業	522	2.6	17,310	3.2
医療、福祉	1,705	8.4	40,338	7.5
複合サービス事業	15	0.1	501	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	2,094	10.3	58,884	10.9

注1：新規把握事業所に関する集計

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

注3：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図2 産業大分類別事業所数の構成比



注1：新規把握事業所に関する集計

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

注3：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(2) 従業者数

本道の新規把握事業所の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2万9,389人（全産業の16.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2万7,253人（同15.1%）、「医療、福祉」が2万6,819人（同14.8%）の順となっており、上位3産業で道全体の46.1%を占めています（表7、図3）。

表7 産業大分類別従業者数

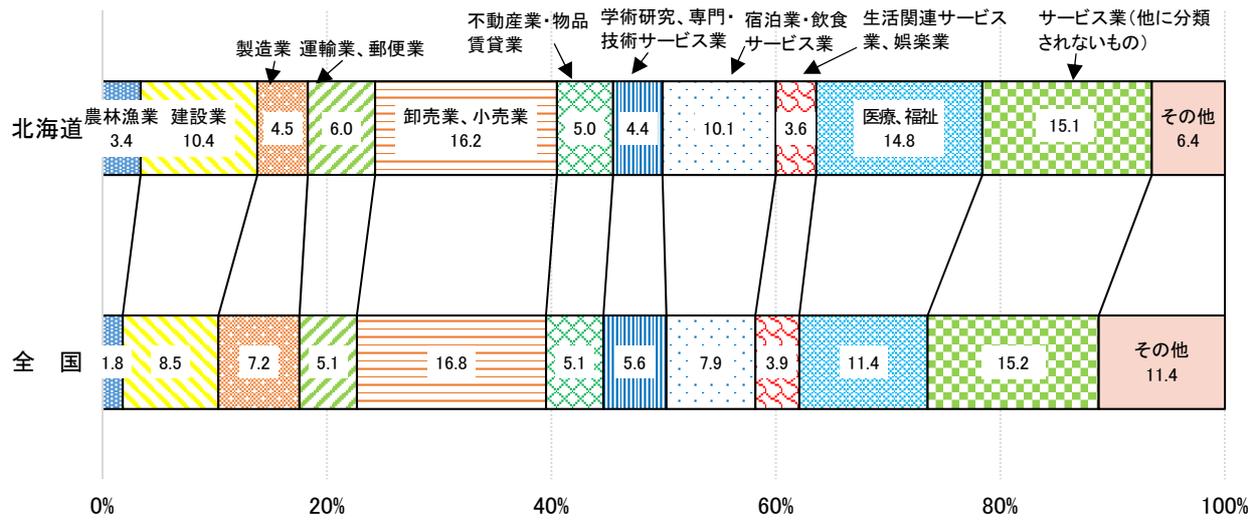
産業大分類	北海道		全国	
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
合計	181,024	100.0	5,196,142	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	6,224	3.4	94,381	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	80	0.0	1,495	0.0
建設業	18,776	10.4	442,057	8.5
製造業	8,161	4.5	374,395	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	332	0.2	11,825	0.2
情報通信業	5,404	3.0	333,781	6.4
運輸業、郵便業	10,801	6.0	262,673	5.1
卸売業、小売業	29,389	16.2	875,456	16.8
金融業、保険業	2,336	1.3	100,913	1.9
不動産業、物品賃貸業	9,135	5.0	265,490	5.1
学術研究、 専門・技術サービス業	7,880	4.4	288,496	5.6
宿泊業、飲食サービス業	18,315	10.1	412,277	7.9
生活関連サービス業、 娯楽業	6,606	3.6	204,746	3.9
教育、学習支援業	3,412	1.9	131,827	2.5
医療、福祉	26,819	14.8	593,670	11.4
複合サービス事業	101	0.1	10,830	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	27,253	15.1	791,830	15.2

注1：新規把握事業所に関する集計

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

注3：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図3 産業大分類別従業者数の構成比



注1：新規把握事業所に関する集計

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

注3：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

2 連携地域・振興局別の状況

(1) 事業所数

連携地域別に新規把握事業所数をみると、道央広域連携地域が1万3,828事業所（道全体の68.2%）と最も多く、次いで道北連携地域が2,204事業所（同10.9%）、道南広域連携地域が1,319事業所（同6.5%）となっています。

14（総合）振興局別の内訳をみると、石狩振興局が1万1,104事業所（同54.8%）と最も多く、次いで上川総合振興局が1,846事業所（同9.1%）、渡島総合振興局が1,213事業所（同6.0%）の順となっています（表8、図4）。

(2) 従業者数

連携地域別に新規把握事業所の従業者数をみると、道央広域連携地域が12万8,832人（道全体の71.2%）と最も多く、次いで道北連携地域が1万7,461人（同9.6%）、道南連携地域が1万369人（同5.7%）の順となっています。

14（総合）振興局別の内訳をみると、石狩振興局が10万6,920人（同59.1%）と最も多く、次いで上川総合振興局が1万5,460人（同8.5%）、十勝総合振興局が9,826人（同5.4%）の順となっています（表8、図4）。

表8 連携地域・振興局別事業所数及び従業者数

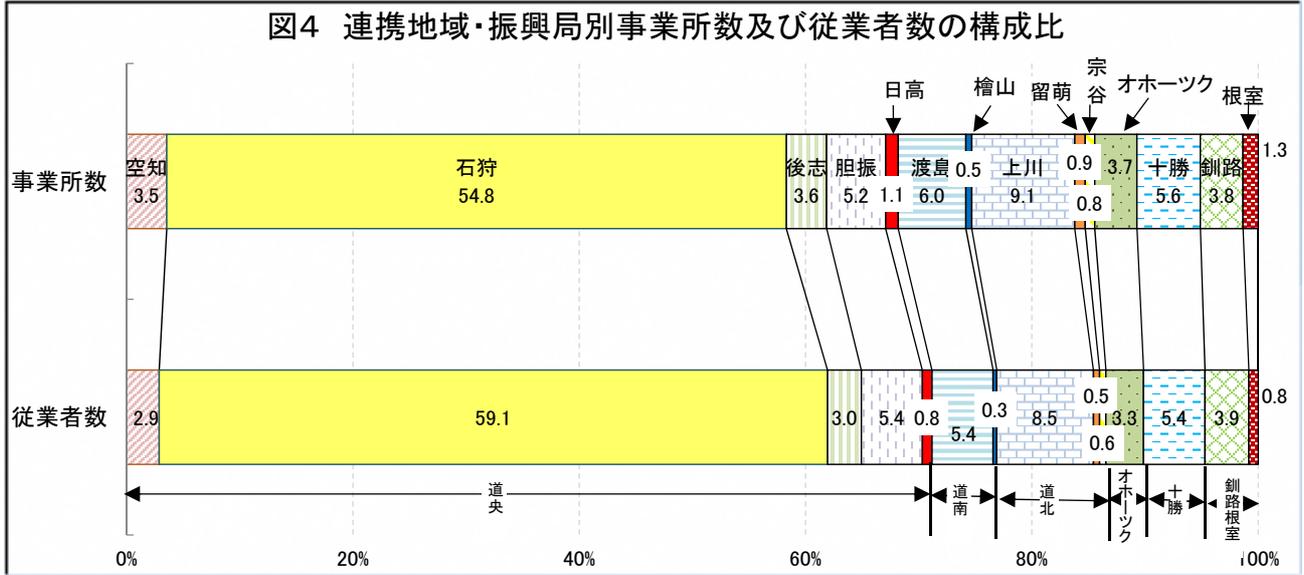
連携地域・振興局区分	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	20,281	100.0	181,024	100.0
道央広域連携地域計	13,828	68.2	128,832	71.2
空知総合振興局	719	3.5	5,208	2.9
石狩振興局	11,104	54.8	106,920	59.1
後志総合振興局	723	3.6	5,411	3.0
胆振総合振興局	1,057	5.2	9,756	5.4
日高振興局	225	1.1	1,537	0.8
道南連携地域計	1,319	6.5	10,369	5.7
渡島総合振興局	1,213	6.0	9,782	5.4
檜山振興局	106	0.5	587	0.3
道北連携地域計	2,204	10.9	17,461	9.6
上川総合振興局	1,846	9.1	15,460	8.5
留萌振興局	188	0.9	977	0.5
宗谷総合振興局	170	0.8	1,024	0.6
オホーツク連携地域計	757	3.7	6,021	3.3
オホーツク総合振興局	757	3.7	6,021	3.3
十勝連携地域計	1,137	5.6	9,826	5.4
十勝総合振興局	1,137	5.6	9,826	5.4
釧路・根室連携地域計	1,036	5.1	8,515	4.7
釧路総合振興局	764	3.8	7,013	3.9
根室振興局	272	1.3	1,502	0.8

注1：新規把握事業所に関する集計

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

注3：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図4 連携地域・振興局別事業所数及び従業者数の構成比



注1：新規把握事業所に関する集計

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

注3：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。